

内外交差点

自動運転タクシー、「普及はまだ先」 ライドシェアレーダー⑨

「交通の安全と労働を考える市民会議」 第9/12回

10月10日、テスラ株が10%近く下落しました。前日に完全自動運転タクシーの試作車を発表したのですが、創業者であるイーロン・マスク氏のプレゼンテーションは技術的な詳細に乏しく、投資家を失望させたからです。一方、ウーバーとリフトの株価は同じ日に9%ほど上昇しています。完全自動運転タクシーはライドシェアにとって強敵となりますが、「普及はまだ先」と株式市場は判断したようです。

ウーバーの最高経営責任者（CEO）であるダラ・コスロシャヒ氏は8月、「テスラが完全自動運転車を開発し、ウーバーと組んで配車サービス用の車両に転換するという選択肢もある」と述べています。しかし、テスラの発表会が不評に終わると、「ロボタクシーはこれから何年もの間、わが社の重要な部分を占めるようにはならない」と、そのスタンスを変えました。ウーバーは6年前、公道走行試験で歩行者死亡事故を起こすなどした後、自動運転の自社開発を断念しています。

米国における自動運転開発のトップランナーは昨年まで、グーグル系のウェイモとゼネラルモーターズの子会社クルーズであり、サンフランシスコなどで実用サービスを広めていました。しかしクルーズも昨秋、人身事故を起こした上、その隠蔽工作を凶ったことが発覚。カリフォルニア州で全面的な業務停止を命じられると、全米の無人自動運転車950両をすべてリコールし、CEOが引責辞任しました。新CEOは10月、「年内の再開をめざす」と述べています。

ウェイモの完全自動運転タクシーは米3都市で毎週、計10万回の配車をこなしていますが、事業は今年前半だけで20億ドルの赤字です。また、ロサンゼルスで同社のサービスをライドシェアと比較したフォーブス誌によると、迎車・賃走時間ともウーバー、リフトの2倍かかり、チップを除いた料金は3割増でした。別の調査結果では、乗車体験が快適だったと答えた乗客はわずか37%。完全自動運転タクシーの普及にはまだまだ課題があるようです。

こうした中、ライドシェア運転者の間で広まっているのが、テスラ車に搭載できる「フルセルフドライビング（FSD）」という運転機能支援ソフトです。急に加速したり、ブレーキがかかるという指摘があるにも関わらず、長時間労働を補うために使っており、事故も起きているのです。テスラは、技術開発がある程度進むとその技術を試験的に社会実装させ、問題が起きると改め、実装し直すことで開発速度を上げてきたため、国の安全監督機関の反感を買っていると言われていています。それゆえ第2次トランプ政権の中核を担うことになるマスク氏が、厳しい規制を緩和しようとするのは容易に想像できます。FSDについては最近、その安全性を検証する国の予備調査が始まりましたが、新政権下では棚上げされてしまうかも知れません。それは、テスラとライドシェアが共存する道にもつながります。

自動運転は、交通の安全にも労働にも直結する問題であり、その実用には労働組合や市民団体を含めたすべてのステークホルダーが関わる必要があります。また、接客・接遇、バリアフリー対応など、乗車サービスには人のぬくもりが求められますし、自然災害の多いわが国で有人タクシーが無くなるとは思えません。それゆえ日本と米国はライドシェアと同様、自動運転でも異なる道を歩むのかも知れないのです。

11月の主な出来事は次のとおりです。

【11月8日】英雇用裁判所、ライドシェアのボルト運転者は最賃や有給休暇が認められる就労者と判断。原告は1万人でバックペイは推定2億ポンド【5日】米マサチューセッツ州の住民投票は、一定の条件下でライドシェア運転者が個人事業主のまま労働組合を結成することを認める。関係組合の意見は分かれる【12日】ウェイモがロサンゼルスで完全自動運転タクシーの一般向けサービスを開始【27日】ウーバー、プラットフォームを介して仕事を請け負うギグ労働者にプログラマーを加える【27日】米連邦取引委員会がウーバーに対し、顧客をサブスク（定額課金）サービスに登録するよう誘い込んだ上、故意に解約を難しくしている疑いで調査を開始【26日】「ソフトウェア会社であり、ライドシェアではない」と強弁するエンパワーに対し、ワシントンDC上級裁判所は、ハイヤー車両管理局に登録するまで営業を直ちに停止するよう命令。

